

平成  
27年度

# 決算を認定

平成27年度桐生市歳入歳出決算及び桐生市水道事業会計決算については、それぞれ賛成多数で認定しました。

同決算の認定にあたっては、市長による平成27年度決算総括、監査委員による監査報告の後、決算特別委員会（委員19人で構成）を設置し、3日間にわたり慎重に審査を行いました。

なお、本会議における討論の概要は左記のとおりです。

## 賛成討論

平成27年度は、人口減少克服を最重要課題とした「桐生市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定と各事業の速やかな施行により、「桐生市の地方創生」に向けた取組みが、より具体的に動き出した。また、社会保障と税の一体改革の最中、その大事な根本目的である「社会保障の充実」に向けても、「子ども・子育て支援新制度」に代表される各種計画がスタートを切るなど、これまでも増して大きな転換期として様々な事業が施行された一年であった。

歳入歳出決算については、平成27年度の決算において、実質収支額は約27億円の黒字となり、財政指標においては、経常収支比率は90.3%で前年度と比べ2.8ポイント改善し、実質公債費比率は5.6%で前年度と比べ0.2ポイント改善し、将来負担比率は23.8%で前年度と比べ3.1ポイント改善されている。また、市債残高が約10億円減少するなど、財政状況はより健全な方向に向かっていると理解する。

中心市街地活性化については、中心市街地空き店舗活用支援資金の利率引き下げ等の要件緩和を実施し、併せて中心市街地空き店舗対策補助を新設し、出店事業者に対し、店舗改修費の一部を補助することにより、賑わい創出の一助になったと高く評価できるものである。住宅取得応援事業については、今までのことを検証して、人口減少対策として、今まで以上に有効な事業の展開を望む。発達障がいへの支援については、「子ども発達相談室」が設置され、まさに“発達支援の拠点”として、様々な取り組みを開始した。発達障がいへの支援に関する一つ一つの取り組みは、ご本人、それを支えるご家族の一生にかかわる幸せの仕組みづくりである。子育ての最中において、不安を抱える全ての市民の支えとして、今後も大事な使命を果たしていただきたい。

既存の事業である群馬大学理工学部との連携による未来創生塾支援・サイエンスドクター事業も桐生市独自の事業であるので、今後の更なる充実を望む。

平成27年度の事業を十分に検証していただき、市民生活・市民福祉向上のための市民の皆様によりわかりやすい施策の展開にご尽力いただきたい。



(決算審査中の委員会)

## 反対討論

市民の皆さんは生活が大変苦しい中にある。桐生市に求められるのは福祉を増進し市民の暮らしを守ることである。職員の状況は、行財政改革として職員定数を削減し、人件費が削減されたといわれている。その代わりに臨時職員と非常勤職員で賄っているのが現状である。大規模災害が起こった際には初動が特に大事である。今の職員体制で対応ができるのか提起しておきたい。また、市民の暮らしを守ることについては、県下一高い介護保険料は、高齢者に重い負担となっており、抜本的な改善を求める。また、県下で高い国保税も約18億円もの基金があり、大幅な引き下げを求める。

「桐生市まち・ひと・しごと創生総合戦略」については、地方創生に基づく計画であるが、「選択と集中」の理論のもとで教育や福祉、公共サービスを削減する、こういった方向では桐生に未来はない。他自治体との過度な競争ではなく、地域内の資源を生かした活性化を中心に据える施策の展開を求める。